

下関海峡エリアビジョン調査特別委員会調査結果報告

それでは、本特別委員会における調査を終了しましたので、令和5年12月定例会で御報告させていただいた中間報告以降に実施した調査の概要並びに活動状況について御報告いたします。

昨年に引き続き、委員長に私、東城しのぶが、副委員長に阪本祐季委員が選任され、中間報告以降も、あるかぼーと・唐戸エリアマスタープランの対象エリアを中心に、あるかぼーと・唐戸エリアマスタープランデザイン会議の開催に、ほぼ呼応する形で委員会を開催し、個別事業の取組状況や、その見通しについて報告を受けるとともに、時には、採決権は付与されておりませんが、連合審査会に参加し、意見・要望を伝えてまいりました。

また、これに並行して、エリア周辺自治会、まちづくり協議会、唐戸商店会、株式会社星野リゾートなどの関係者を参考人として^{しょうへい}招 聘 し、そこで聴取した意見や要望を踏まえ、二度にわたり提言書を市長へ提出いたしました。

この提言書につきましては、委員会を開催して回答を求め、事業が進行中のものもございしますが、その回答については概ね了としたところであります。

なお、提言内容とそれに対する回答につきましては、御手元に配付のとおりであります。

また、本特別委員会は、執行部に対し、あるかぼーと・唐戸エリアマスタープラン推進事業における令和5年度から令和7年度までの三か年にわたる総括を求めたところであり、執行部から、まず実施した事業の評価として、アンケートでは、回答者の約9割が、モバイルファニチャーの設置によって岸壁の魅力や利便性が向上したと評価しており、市外からの来訪者による利用も多数確認され、通行者の滞留を促すことで、新たな滞在層の獲得につながった。

新鮮活魚唐戸朝市については、令和7年6月に実施し、約1万人にご来場いただき、公式LINEの登録者も3,000人を超え、観光色が強まっていた唐戸市場を、市民の台所として再認識してもらうきっかけとなった。

アンケートでは、定期開催を希望する声が多く寄せられていたことから、現在は、唐戸市場業者連合・協同組合が主体となり、毎月第2・第4木曜日の定期開催へと発展し、市民の日常利用の促進にもつながる取組になった。

また、様々な社会実験を継続してきたことにより、複数の団体から民間主導によるイベント開催の相談も寄せられるなど、継続的な出店や参加意向を持つプレーヤーも現れてきている。

特に、門司港エリアのイベント主催者からは、関門連携による共同開催の打診もあり、現在開催に向けた調整を進めているところであり、これまでの取組が単発イベントにとどまらず、関門エリア全体へと広がり始めていることは大きな成果であると考えている。

さらに、唐戸朝市やモバイルオーダーなど、地先事業者が主体的に企画・運営する動きも生まれ、新たなコンテンツの発掘につながるなど、行政主導から民間主体へと徐々に移行しつつある点も重要な成果であるとの認識が示されております。

また、推計ではあるものの、経済効果についても示され、令和6年度の観光消費額は、基準年度である令和5年度と比較して約17億5,000万円の増加、令和7年度においても、約9億5,000万円の増加となり、地域経済へ一定の波及効果が生まれているとの認識が示されております。

一方、駐車場・交通アクセスについて、多くのイベントにおいて、駐車料金や渋滞など、交通面に関する不満の声が寄せられており、また、滞在環境の面では、屋外イベントが中心であることから、日陰やトイレ、ゴミ箱など、快適に過ごすために必要な環境整備が課題となっている。

また、悪天候による中止や内容の変更も課題となっており、今後は、天候や季節に左右されにくいコンテンツの発掘、開発が必要である。

加えて、これまでの社会実験は1日から3日程度の単発開催が中心であり、連続開催や通年開催、さらには閑散期対策を狙ったイベント開催など、効果検証が十分にできていないことから、今後は、イベントを開催することを目的にするのではなく、地域に根付き、繰り返し訪れたくなるイベントとして定着させていく視点が重要である。

また、これまでの検証では、参加者数やアンケート結果が中心であり、人流や滞在時間、消費行動といった定量データの蓄積や分析が十分ではなく、データに基づく戦略立案ができていなかったことも大きな課題であるとの認識が示されております。

今後については、令和5年度から令和7年度までの3年間の取組を一つの区切りとし、令和8年度以降は、地先の事業者で構成する「みなと協議会準備会」を中心に、

企画立案から実行までを一体的に担う体制へ移行していく。

このため、これまでの体制を見直し、推進方針を担う推進会議は継続する一方で、デザイン会議、カイキョーリボーンプロジェクト実行委員会、みなと協議会準備会の三つの組織については、みなと協議会準備会へ統合し、データに基づくマーケティングを行うとともに、効果的かつ持続可能なコンテンツの企画・立案・実行を行う組織へと発展させていきたい。

また、将来的には、組織力の強化を図るマネジメント機能の検討を進め、稼げる組織としての体制を構築するとともに、みなと協議会準備会を中心に、地域主体による自主的なエリア運営を目指していく。

一方で、この組織が担う業務は、単なる民間収益事業ではなく、公共空間の利活用やにぎわいの創出、回遊性向上など、地域全体の活性化に資する公共性の高い取組でもある。

そのため、市としては、公共的役割に対する適切な財政支援を検討するとともに、国の支援制度の活用や新たな財源確保にも取り組み、持続可能な組織の構築につなげていく。

また、令和8年度は、これまでの実証を持続可能な地域運営へとつなげていく重要な転換期であると認識しており、市としても、地域事業者とともに、通過型観光から滞在型観光への転換を進め、「日本を代表するウォーターフロントシティ」の実現に向け、着実に取り組んでいくとの見解が示されております。

この報告に対して委員から、このたび、リゾナーレ下関がオープンし、A地区をはじめ、海響館、カモンワーフ、唐戸市場など、ウォーターフロントエリアの連携が進んだ一方、回遊性の向上という面では、唐戸商店街になかなか人が流れていかないという大きな課題があるとの意見がありました。

また、唐戸商店街を巻き込んでこそ、あるかぼーと・唐戸エリア全体の発展につながっていくとの意見や、課題とされる交通渋滞についても、エリアが賑わえば賑わうほど、中通りを含め渋滞が発生することから、このエリアだけの問題ではなく、市全体として、観光客を含め市民も快適に移動できるよう、全庁的な取組を求める意見がなされております。

本特別委員会の調査は、あるかぼーと・唐戸エリアを中心に行ってまいりましたが、この下関海峡エリアビジョンの対象エリアは、下関駅から火の山にかけてとなりま

す。

火の山エリアについても、あるかぼーと地区と同様、事業の方向性が定まり、順調に整備が進んでおります。

また、市全体を見渡しますと、長府地区では、城下町長府地区散策拠点等整備事業をはじめとした整備が進み、旧四町においても、豊北地域リノベーションのまちづくりをはじめとする取組が各地域へ広がりつつあります。

これらの取組がそれぞれの拠点で終わることなく、地域同士がつながり、その相乗効果によって、交流人口や定住人口の拡大につながることを期待します。

そして、下関駅エリアにつきましては、下関駅前リニューアル推進検討業務が進む中、大丸下関店の令和9年8月末での閉店という衝撃のニュースが飛び込んでまいりました。

跡地利用については、現在、本市に委ねられているところですが、ぜひ、前田市長におかれましては、下関市民にとって最善となる御判断を、適切な時期にさせていただくことを強く求めます。

本特別委員会は、この報告をもって活動を終了しますが、今後は、各常任委員会、時には全員協議会において報告を求めるなど、引き続き、議会として事業の進捗を注視するとともに、市民の意見を執行部に届けてまいる所存でございます。

以上、本特別委員会の調査結果報告とさせていただきます。

下 共 第 3 4 1 号

令和7年(2025年)5月12日

下関海峡エリアビジョン調査特別委員会

特別委員長 東城 しのぶ 様

下関市長 前田 晋太郎

下関海峡エリアビジョン調査特別委員会調査結果に基づく提言に対する回答について

平素より下関海峡エリアビジョンの推進に関しましてご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、令和7年1月にご提出いただきました標記の件につきまして、別添のとおり回答いたします。

要望団体名	下関海峡エリアビジョン調査特別委員会
回答担当課	港湾局経営課
要望内容 1. 観覧車が下関のランドマークとして認知されつつあることから、観覧車の必要性を明らかにしたうえで、A地区の事業者を募集することを求める。観覧車の存置は市民の要望でもある。	
回答 現在 A 地区に観覧車を設置しているアミューズメント施設の事業用定期借地権契約は令和 9 年 3 月 31 日付で満了し、更地にして土地を返還する契約となっており、令和 9 年 4 月 1 日以降の事業者を決定するための公募を令和 7 年度に実施することとしております。 提言書にあるとおり、観覧車が下関のランドマークとして市民に親しまれていることは、市としても承知しており、夜間も含めて水ぎわの素晴らしい景観を生み出すうえで、A 地区にランドマークとなるものが存在することは重要と考えております。 他方、観覧車の存置を必須とした公募を行った場合、事業応募者や事業提案内容の幅を狭め、優れた提案が集まらない恐れや、現在の運営事業者に著しく有利となり、競争の公平性が保たれない恐れがあります。 そのため、ランドマークの重要性を表現しつつ、より多数の事業者から幅広い提案をいただけるような公募要領となるよう、公募に向けた具体的な要領の表し方について検討してまいります。	

要望団体名	下関海峡エリアビジョン調査特別委員会
回答担当課	共創イノベーション課、(港湾局経営課)
要望内容 2. 当特別委員会としては、カイキョー大噴水について代替案を検討することは必須かつ急務であると考え。あるかぼーと・唐戸エリアマスタープランデザイン会議において、早急に議論しなおすことを求める。	
回答 カイキョー大噴水は、夜のにぎわいの創出や回遊性の向上を図るためのランドマークとして、令和6年度に社会実験を実施しました。 代替案の検討につきましては、今後公募が開始されるA地区事業において、観覧車などのランドマークとなり得る施設整備を伴った事業提案が行われる可能性があることから、公募の結果を踏まえた上で、エリア全体の景観を考慮し、検討してまいります。	

要望団体名	下関海峡エリアビジョン調査特別委員会
回答担当課	共創イノベーション課、港湾局経営課
要望内容 3. 星野リゾートとしてもリゾナーレありきで事業を進めることは求めている。拙速に進めるのではなく、リゾナーレ竣工後、星野リゾートとともに、周辺エリアと一体となった事業展開を求める。	
回答 本市と星野リゾートは令和4年4月に「地域活性化に関する連携協定」を締結し、あるかぼーと・唐戸エリア全体の魅力を高める取り組みを行うこととしています。 今後につきましては、本年12月11日の「リゾナーレ下関」の開業を一つの契機として、星野リゾートを含めた周辺事業者と一体となって、エリア全体の魅力や価値を高めるための取り組みを実施する体制の構築を検討してまいります。 また、老朽化した施設（臨港道路等）の整備を行うとともに、A地区の事業者公募に取り組めます。隣接する港湾緑地の活用についても、周辺事業者と連携を図りながら検討することで、周辺エリアと一体となった事業展開を目指してまいります。	

要望団体名	下関海峡エリアビジョン調査特別委員会
回答担当課	共創イノベーション課
要望内容	4. 星野リゾートの運営や事業展開が全く見えてこない中で、市民も不安に思っている。市から星野リゾートに対して、市民への積極的な情報発信を促すよう求める。
回答	この4月22日に星野リゾートより「リゾナーレ下関」の開業が12月11日となること、そのコンセプトが「海峡のデザイナーズホテル」であること、本年6月から予約開始予定であること等が公表されたところです。 今後も星野リゾートの広報戦略の中で、運営や事業に関する報道発表が随時行われていくと伺っております。 本市としましても、市民に愛され、地域の活性化につながるウォーターフロントエリアの展開に向けて、情報発信に積極的に取り組んでいただくよう、引き続き働きかけてまいります。

要望団体名	下関海峡エリアビジョン調査特別委員会
回答担当課	共創イノベーション課、産業振興課、道路河川建設課、都市計画課
要望内容	5. あるかぼーと・唐戸エリアマスタープランのエリアとしては入っていないが、当該エリアの盛り上がりとともに、その相乗効果として唐戸商店街も盛り上がるよう、また、今後唐戸商店会が自走していくためにも、市の支援を求める。
回答	唐戸商店街エリアにおいては、商店街組織の核であるまちづくり組織「一般社団法人からまち」が、独自に「観光ウォークابل都市 唐戸」の実現に向けた5ヶ年計画を策定し、地域住民だけでなく観光客の来街促進を目指しているところです。 市としましては、この計画策定の際に、複数回の協議を重ね、意見交換を行うなど側面支援を行ってまいりました。 同計画策定後、からまちは様々な取組みに着手し、本市は各種支援を行っています。 そのからまちの取組みが評価され、からまち及び協同組合唐戸商店会が令和6年7月「地域にかがやく わがまち商店街表彰 2024」を本市で初めて受賞されました。 当団体はまちづくりに関し豊富な情報・ノウハウを有し、運営体制が整っている優良なまちづくり団体であることから、令和6年3月にからまちを都市再生推進法人に、同年12月には地域再生推進法人として指定いたしました。 今後も、からまちが唐戸エリアのまちづくりのコーディネーターとして、また、まちづくり推進主体としての役割を果たすことを期待しております。 本市としましては、唐戸商店街などの歩道内において、食事や購買施設を設置しテラス営業ができるよう、いわゆる「ほこみち制度」を導入し、商店街のにぎわいの創出が図れるよう道路占用許可を緩和しているところです。 令和7年度からは、カモンワープ付近から唐戸ドームにかけて歩道の拡幅やベンチの整備を行うこととしており、商店街への回遊性の向上と更なる道路空間の活用を促進してまいります。 引き続き、からまちと市関係部局による「合同協議会」を継続的に開催し、唐戸商店街のにぎわい創出に向けた支援に取り組んでまいります。

要望団体名	下関海峡エリアビジョン調査特別委員会
回答担当課	観光政策課
要望内容	6. 下関駅から唐戸にかけての周遊コースの造成（関門周遊フリーパスは期間限定で現在発売中）を求める。
回答	下関駅から唐戸にかけては、中心市街地として、本市経済を支えるとともに、海峡の景観や歴史、文化、食などの多彩な観光資源を複合的に備えるエリアとなっています。 当該エリアでは、源平合戦や明治維新をはじめ、古くから栄えた港町の面影を残すレトロな歴史資源等を巡るモデルコースを造成し、観光ガイドブックや散策マップ、公式観光サイト等で情報発信に努めているところですが、現在、駅から唐戸にかけての周遊につながる既存の観光コースはございませんので、ご提言を踏まえ、観光関連団体や旅行エージェント、交通事業者、飲食店等と連携し、地域の活性化とにぎわいの創出につながる周遊コースの造成に取り組んでまいります。

要望団体名	下関海峡エリアビジョン調査特別委員会
回答担当課	共創イノベーション課
要望内容 7. 実証事業を含め、ウォーターフロントエリアの将来像が市民には見えていないことから、今後の事業展開について、市民への情報発信の徹底を求める。	
回答 今後実施される実証事業、将来の計画等につきましては、市民に愛され、市民に利用されるウォーターフロントエリアを目指し、様々な媒体を利用して情報発信に努めてまいります。	

要望団体名	下関海峡エリアビジョン調査特別委員会
回答担当課	市場流通課、都市計画課、共創イノベーション課
要望内容	8. 唐戸市場について、土日祝日の慢性的な渋滞により2度と来場したくないとの声が聞かれる。リピーターを呼び込むためにも、観光客への渋滞対策の周知、市場駐車場の出入口拡充、また、車両の分散が期待されることから、市場駐車場の駐車料金の見直しを求める。
回答	唐戸地区周辺の渋滞対策については、令和6年度より、唐戸市場横臨時駐車場の運用、手持ち看板などによる空き駐車場の情報提供と誘導強化、岬之町への観光バス臨時駐車場設置などに取り組んでまいりました。 あわせて、駐車場満空情報提供webサイト「まちナビ下関」をリニューアルし、見やすさの改善と、5駐車場を新たに追加しました。 その結果、渋滞ランクが1ランク下がり、徐々に渋滞の緩和の傾向が確認されていますが、一部の駐車場に空きがある、500mを超える速度低下区間があるなど、依然として課題は残っています。 今後は唐戸地区を訪れる観光客に対して、関門トンネル門司港側入口や棕野トンネルを出た先の貴船町交差点に設置されている民間所有のデジタルサイネージにQRコードを表示し、駐車場の満空情報が読み取れるなどの情報提供を強化いたします。 また、唐戸市場横臨時駐車場の進入路については、火の山方面からの観光バスが、国道9号から直接進入できるよう改良することにより、唐戸市場前交差点の混雑や周辺の生活道路への渋滞の影響の緩和を目指してまいります。 更に、来場車両の分散を図るため、唐戸市場駐車場の駐車料金の適正化を検討してまいります。 以上より、現在、渋滞対策として様々な取り組みを行っており、徐々にその効果が現れつつありますが、今後も渋滞の緩和につながるよう関係者と協議検討を重ねながら課題の解決に向けて取り組んでまいります。

望団体名	下関海峡エリアビジョン調査特別委員会
回答担当課	市場流通課
要望内容 9. 唐戸市場周辺の飲食スペースについて、炎天下での屋外や市場内の通路で飲食する観光客の姿が散見されることから、適切な飲食スペースの確保及び市場内空調設備の改修を早急に進めるよう求める。	
回答 令和7年度より、活きいき馬関街開催日に唐戸市場内の施設である魚食普及センター（冷暖房設備有り、定員100名程度）を、活きいき馬関街実施団体に貸し出し、室内で飲食できるスペースを増設しております。 また、現施設及び市場の運営上、場内のセリ場や店舗のある部分には空調設備を設置できない状態であることから、将来、施設のリニューアル等を行う際はどのような形で設置していくか等検討してまいります。	

要望団体名	下関海峡エリアビジョン調査特別委員会
回答担当課	市場流通課、共創イノベーション課
要望内容 10. 唐戸市場の今後の在り方については、唐戸市場関係者からの意見・要望等をしっかりと聴取した上で検討を進めるよう求める。	
回答 令和7年1月に、唐戸市場内事業者の有志の会「唐戸市場あり方検討会」が発足され、毎月2回程度唐戸市場の今後のあり方について協議を重ねており、市場業者のご意見・ご要望を聴取する体制が構築されました。 また、令和6年度にはあり方検討事業の中でアンケートを実施したほか、適宜の勉強会を開催するなど、広く事業者の皆様のご意見・ご要望を伺ってまいりました。 今後も市場業者の意見を参考に将来の市場のあり方を検討してまいります。	

要望団体名	下関海峡エリアビジョン調査特別委員会
回答担当課	市場流通課、共創イノベーション課
要望内容 11. 唐戸市場の施設について、多額の予算をかけて夜間のライトアップが検討されているが、まず、溝蓋やトイレの改修等、施設の適切な老朽化対策を求める。	
回答 唐戸市場は築25年を過ぎ、老朽化が進行していることは承知しております。そのため令和6年度には地下ピットの漏水や海水取水ポンプの不調、側溝の蓋（グレーチング）の腐食、トイレのバルブ不調などに対応するための修繕等を行いました。 併せて、唐戸市場のあり方検討を実施し、今後の市場のリニューアル等の手法について、方向性や条件等を整理したところです。 今後も側溝の蓋（グレーチング）やトイレ等の修繕については、現場の状況を見ながら、適宜実施してまいります。また、大幅な改修が必要な部分については、今後の市場のリニューアルに併せて検討してまいります。 なお、夜間のライトアップは令和6年度に社会実験を実施しましたが、本格運用の可否については今後、市場のリニューアル等を具体的に検討する中で決定してまいります。	

要望団体名	下関海峡エリアビジョン調査特別委員会
回答担当課	共創イノベーション課
要望内容 12. ホームページの更新が滞っている。特にあるかぼーと・唐戸エリアマスタープラン関連会議の議事概要の適時更新を求める。	
回答 関連会議の議事概要につきましては、概要作成後に関係者が内容を確認し掲載するため、ウェブサイトの更新が遅延気味になっておりました。 これらの会議は市民の関心も高く、適時に情報を発信する必要性を強く認識しておりますので、今後は早急な作成と確認に努め、適時更新となるよう努力してまいります。 また、実証事業や将来計画等、市民に必要な情報の提供についても適時発信に努めてまいります。 なお、現時点においては、実施したすべての会の議事録が掲載されております。	

下 共 第 5 2 3 号

令和8年（2026年）6月15日

下関海峡エリアビジョン調査特別委員会

特別委員長 東城 しのぶ 様

下関市長 前田 晋太郎

下関海峡エリアビジョン調査特別委員会調査結果に基づく提言に対する回答について

平素より下関海峡エリアビジョンの推進に関しましてご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、令和8年1月にご提出いただきました標記の件につきまして、別添のとおり回答いたします。

要望団体名	下関海峡エリアビジョン調査特別委員会
回答担当課	港湾局経営課
要望内容	1. あるかぼーと地区のハード面での整備については、用地の地権者であり、施設整備の権限を有している港湾局が主体となって、計画・整備を進めていくこと。
回答	あるかぼーと地区について、これまで、行政財産用地においては、港湾局が緑地や道路などを整備しております。普通財産用地においては、民間の投資による施設整備を行っております。 今後も引き続き、港湾局が主導して官民連携による計画・整備を進めてまいります。

要望団体名	下関海峡エリアビジョン調査特別委員会
回答担当課	共創イノベーション課
要望内容	2. みなと協議会については、既存の組織である「みなとオアシス」との役割分担を明確にするとともに、民間のアイデア・活力を生かし、唐戸・あるかぽーと地区の賑わいを創出していくためには必要な組織となることから、できるだけ早期に体制を整備し、実走していけるよう市として十分な支援を行うこと。 また、プロポーザル等を活用して支援等を行う場合には、あくまでも当該協議会は参加事業者が自らの意思で主体的に運営するものであることから、プロポーザルで業務を担う事業者の思惑等により、協議会の方向性や運営方針が決定されることがないよう、市として進捗状況や内容の把握はもちろんのこと、必要な場合には指導や助言を行うこと。
回答	「みなとオアシス下関」は、地域住民の交流や観光振興を通じたまちづくりの推進を図る役割を担っており、みなと協議会準備会は、地先事業者が主体となってマーケティング等に取り組み、観光消費の拡大や新たなコンテンツの創出など、エリア全体の「稼ぐ力」の向上を図るとともに、市民が日常的に訪れ、憩い、楽しめる空間やコンテンツの創出を担います。両組織がそれぞれの役割を果たしながら相互に連携・補完することで、来訪者の回遊促進やイベント等による賑わい創出に取り組み、エリア全体の魅力向上につなげてまいります。 そのような中、みなと協議会準備会の早期体制整備と組織力の強化を図るため、市が主体となり、プロポーザルにより選定した事業者の専門的な知見を活用しながら、マーケティング等の取組に対するデータ分析や効果検証、戦略提案などの伴走支援を実施してまいります。これにより、みなと協議会準備会が将来に渡って自立的かつ持続的な運営を担うことができるよう、組織の確立に取り組んでまいります。

要望団体名	下関海峡エリアビジョン調査特別委員会
回答担当課	共創イノベーション課
要望内容 3. 多くの予算を投入し実証事業を行ってきたが、実現に至っていないものも数多くあることから、今後、実証事業を行うに当たっては十分精査し、実現の可能性の低い事業については中止を含めた検討を行うこと。また、実証事業で得たノウハウや結果等について、事業化を検討している事業者等に提供するとともに、事業として成り立つよう支援やサポートを行うこと。	
回答 これまで、「カイキョーソトアソビ」や「唐戸朝市」など様々な実証事業を実施し、その中には事業化につながった取組がある一方、継続的な事業展開に至っていないものもあります。 このため、今後の実証事業の実施にあたっては、目的を明確化するとともに、期待される効果や収益化の可能性など、客観的に事業性を判断するための根拠が得られるよう実証内容を企画してまいります。 また、実証後には、この結果を踏まえて、継続が困難と判断された取組については見直しを行うとともに、効果や事業性が確認された取組については、事業の定着を図るなど、事業化の可否を適切に判断してまいります。 さらに、実証事業で得られた来訪者動向や消費傾向、運営ノウハウ等については、事業化を検討する民間事業者等へ情報提供を行うなど、伴走支援を行ってまいります。	

要望団体名	下関海峡エリアビジョン調査特別委員会
回答担当課	市場流通課
要望内容 4. 唐戸市場の改修については、唐戸市場関係者からの意見・要望等をしっかりと聴取した上で事業を進めること。また、仮設市場等への引っ越しに当たっては多額の費用が発生することから、市場関係者の負担が少しでも軽減するような措置を市として講じること。	
回答 唐戸市場のリニューアルにおいて、唐戸市場関係者から意見や要望等を聴取するため、唐戸市場内事業者全社を対象に、第一回目の個別面談を令和7年10月20日（月）～令和7年10月31日（金）までで56社と実施し、リニューアルの是非や工事手法、仮設移転場所などについて意見を聴取いたしました。 令和8年1月27日（火）には、唐戸市場内事業者全社を対象に説明会を実施し、37社48名が参加し、リニューアル案や仮施設設案を提示いたしました。 第二回目の個別面談を令和8年2月12日（木）から令和8年2月27日（金）まで行っており、リニューアル案や仮施設設案について意見の聴取を行っております。 また、引っ越し費用等の負担措置については、他市の状況や情報を収集しながら検討を行っているところでございます。 今後も唐戸市場関係者と継続的に協議の場を持ち、事業を進めてまいります。	

要望団体名	下関海峡エリアビジョン調査特別委員会
回答担当課	観光政策課、共創イノベーション課
要望内容 ５．前回、当委員会から提出した提言のうち、「６．下関駅から唐戸にかけての周遊コースの造成を求める」「７．実証事業を含め、ウォーターフロントエリアの将来像が市民には見えていないことから、今後の事業展開について、市民への情報発信の徹底を求める」の２項目について、周遊コースの造成についてはその後の進捗が見えていないこと、また、情報発信の徹底については、ホームページ等での情報発信がまだ不十分であると思われることから、再度の検討を求める。	
回答 現在、日本遺産に認定される「関門”ノスタルジック”海峡」を構成するレトロな建物や、高杉晋作など幕末の志士ゆかりの史跡を巡る散策コース、サイクル県やまぐちプロジェクトによる「自転車であちなかを遊びつくす」をコンセプトとした「あちなかCycling・下関」、関門エリアのフォトジェニックな旅を届ける「カンモンハート」など、様々な周遊コースが造成されていますが、十分な誘客に至っていないため、引き続き観光客の動向に合わせた効率的かつ効果的なプロモーションを実施し、適切なタイミングで情報が十分に行き渡るよう努めます。 また、当該エリアは歴史や文化だけでなく、景観や食など多彩な観光資源を複合的に備えているため、今後は海峡特有の景色を楽しむだけでなく移動自体が付加価値となるマイクロモビリティの導入や、豊前田商店街を中心にイルミネーション装飾によるナイトタイムを演出するとともに、しものせき宿泊応援キャンペーン事業と連動することで、観光施設・飲食店等の Google マップへの登録と施設情報の充実を図り、観光客の多様なニーズに対応した周遊の機会を提供します。さらに、山口 DC 本番期間中の週末に下関駅から城下町長府まで実証運行するオープントップバスにおいて、周辺施設と連携した周遊チケットを販売することも検討しております。 現在進捗する「あるかぽーと・唐戸エリアマスタープラン」や「火の山地区観光施設再編整備事業」や、下関駅周辺の新たな賑わい創出を目指す「下関駅周辺エリアリニューアル推進事業」とも連携することで、より一層の観光客の周遊性拡大及び滞在時間延長を図っていきます。 また、ウォーターフロントエリアの将来像や取組については、これまで SNS 等を活用した情報発信を行ってまいりましたが、市民の皆様に十分お伝えできていなかったことは課題であると認識しております。 これを踏まえ、今後は公式 LINE や市報をはじめとした様々な媒体を活用し、ウォーターフロントエリアの将来像や取組内容、実証事業の成果等について、市民の皆様に分かりやすく、興味や関心を高めていただけるよう改めて情報発信の強化に取り組み、市民の皆様の理解と参画につなげてまいります。	